

## 2014 年度定時社員総会資料

開催年月日 2014 年 5 月 26 日 (月)

開催場所 建築会館ホール

東京都港区芝 5-26-20



一般社団法人日本技術者教育認定機構

(JABEE)

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2014 年度定時社員総会

資料目次

1. 2013 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）	
(1) 2013 年度事業報告 .....	1
(2) 2013 年度認定審査サマリーレポート .....	11
(3) 2013 年度決算報告 .....	17
(4) 監査報告書 .....	21
(5) 社員名簿 .....	23
2. 新任理事選任（案）	
(1) 役員等（案） .....	25
(2) 新任理事候補者の主たる経歴 .....	26
付表・資料	
1. 2013 年度 JABEE 認定審査 新規認定プログラム一覧 .....	27
2. 2013 年度 JABEE 認証評価 適格認定専攻 .....	28
3. 2014 年度事業計画及び収支予算	
(1) 事業計画 .....	29
(2) 収支予算 .....	32
4. 2013 年度委員会経過報告 .....	33
5. 賛助会員リスト .....	51



# 2013 年度事業報告（案）

2013 年度事業報告

2013 年度認定審査サマリーレポート

自 2013 年 4 月 1 日

至 2014 年 3 月 31 日

一般社団法人日本技術者教育認定機構  
2013 年度事業報告  
(2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで)

1. 事業報告

1.1 定時社員総会・理事会

1.1.1 定時社員総会

2013 年度定時社員総会を 2013 年 5 月 27 日に開催した。出席社員数は正会員総数 75 団体中 60 団体であった。2012 年度事業報告に続き、2012 年度の計算書類が承認され、また、任期満了に伴う新役員等候補者の紹介があり、全会一致で原案通り承認可決された。定時社員総会終了後には前年度と同様、2012 年度新規認定プログラムのうち、希望のあった 9 プログラムに対する認定証授与式を行った。

1.1.2 理事会

通常理事会は 2013 年 4 月 26 日、5 月 27 日、8 月 9 日、2014 年 3 月 3 日、臨時理事会を 2014 年 1 月 21 日に開催し、年度中に 4 回の通常理事会、1 回の臨時理事会、合計 5 回の理事会を開催した。

1.2 事業活動

1.2.1 委員会等活動

(1) 各委員会の開催

各業務別部門に設置した認定事業委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他専門委員会、部会及び WG を開催した。2013 年度の各委員会の活動については付表・資料に報告する。

(2) 運営会議、拡大運営会議の開催

理事会からの付託事項等を審議、調整し業務遂行を所掌する運営会議を 2 回、また各認定分野との連携を強化し JABEE の中期、長期戦略を練ることを目的に運営会議の下に設置した拡大運営会議を 2 回開催し、各学協会との情報共有に努めた。

1.2.2. 認定事業

(1) 認定会議

2013 年度の認定会議を 2014 年 2 月 22 日（土）に開催した。議長以下、委員 8 名、オブザーバー 7 名が出席した。なおアドバイザーは欠員となった。2013 年度の認定会議は、事前に行われた認定・審査調整委員会と同様の個別審議を繰り返すのではなく、より高い視点から審議の妥当性、正当性を判定することに重点を置くこととした。そのため認定会議規定、運営要領を改訂し、認定会議メンバー構成については専門分野から理事会が選任した委員に加え、議長が推薦し理事会が承認した認定・審査に通曉した JABEE 経

験委員の構成とした。議事運営については前述の通りプログラム個々の認定可否を求めるのではなく、調整・審議のプロセス、議論となったプログラムの措置、特記事項等を報告して、調整・審議結果を一括審議する会議運営に変更し、サマリーレポートや認定・審査についての意見交換に時間配分を増やすことに努めた。

## (2) 認定審査

2013年度は学士課程、修士課程を合わせて8教育機関の9プログラムを新規に認定し、認定継続審査、中間審査を含めると44プログラムを認定した。このうち修士課程では2プログラムを新規に認定した。内訳はエンジニアリング系学士40、ソウル協定情報専門系学士2、建築学系学士修士1、修士課程2プログラムであった。なお2008年度の認定プログラムより認定継続審査がそれまでの最大5年から最大6年に変更となったことにより、2013年度は継続審査が例年より大幅に少なく、結果として全体の審査件数も例年の半分以下となった。

2013年度の審査より認定可否の決定時期を早めた審査スケジュールを適用することとし、2013年度はそのスケジュールに従って書類による審査、10～12月に書面および訪問実地審査を実施し、2014年2月22日の認定会議で認定の可否および認定期間を審議、決定し、3月3日の通常理事会で承認した。認定可否の内定通知は以前より約2ヶ月前倒しし、2月下旬に各受審プログラムに送付し、認定されたプログラムを3月上旬にJABEEのウェブサイトで公表した。

2013年度は2012年度に改定された新基準の2年目となるが、アウトカムズ評価に力点を置き、かつ、受審校や審査員に無駄な負荷がかからないような審査方法を引き続き検討、実施した。電子媒体による自己点検書の提出を奨励した。また同日審査方式への緩やかな移行も行った。

2014年度審査スケジュールについては申請期間については申請受付開始を3月1日、申請締切を3月末と決定した。

## (3) 審査員研修

2013年度の審査員及びオブザーバーを対象とした「JABEE審査員研修会」を日帰り研修1回、1泊研修1回の計2回開催した。今年度は2008年に認定期間を5年から6年に変更した影響で、審査件数が少なく、出席者も昨年比減少し、日帰り研修会は7月28日(日)専売ホールで開催し、29名の審査員と10名のオブザーバーの他、日程の都合で1泊研修会に参加できなかった審査長22名の合計61名が参加した。

1泊研修会は8月10日(土)～11日(日)クロスウェーブ船橋で開催し、審査長12名、審査員13名、オブザーバー2名の合計27名が参加し、講義、グループワークの両形式で行った。両研修会には、JABEE会長以下、多数の認定・審査調整委員会、基準委員会の委員が参加し、宿泊研修会では懇親会も開催され、参加者間の意見交換を通じて理解を深めることができた。

#### (4) 認定事業の推進

##### ・一斉審査方式導入の決定

一斉審査方式は、学部等の教育機関内の各プログラムを一斉に審査することが、受審プログラムの負荷を軽減し、審査の質の向上、認定プログラム数の増加のうえで望ましいと考え、JABEE 内に一斉審査方式推進委員会を設置し、2014 年度からの開始のための実施案をとりまとめた。実施案では、一斉審査の対象教育機関は同一キャンパスの 3 プログラム以上の継続審査を対象とし、審査の実質的な内容は通常の審査と変えずに一斉審査方式の目的と審査形態の概略を説明のうえで推進すること、また審査体制については審査団を取りまとめる「審査団長」、プログラム責任者に対応する「主審査員」、それ以外の「副審査員」での編成とした。それに伴い審査団長、審査員の選任、それぞれの役割分担を明確にし、2014 年度の一斉審査の対象となるプログラムを選定し、開始することを決定した。

##### ・予備審査制度

2013 年度から予備審査制度の適用を開始したが、申請プログラムはなかった。この制度は認定を計画しているプログラムが準備開始後の早い段階で「予備審査」を行い、予備審査のために定められた要件を満たす場合は「暫定認定」プログラムとして公表すること、暫定認定により教育の質保証と継続的改善に取り組み、一定以上の水準に達しつつあることを社会に向けて明示し、併せて教育機関が早期かつ効率的に改善を施す機会の獲得を可能にすることを目的としている。同様の制度はワシントン協定加盟団体の多くで実施されている。

##### ・審査料率の公表

従来、JABEE のホームページで公表していなかった審査料について、審査料体系は説明可能なものは説明し、説明不可能なものは修正し、必要に応じて改定するとして審査料体系については公表することとした。また現在、審査料率を審議する財務・企画委員会が十分機能できなかつた現状については今後改善していくこととした。

#### 1.2.3 国際活動

##### (1) IEA 国際会議参加 (IEAM 2013, ソウル会議の目的と概要)

エンジニアリング関係の教育プログラム認定のワシントン協定、シドニー協定、ダブリン協定と専門職業人のモビリティ枠組である IPEA (International Professional Engineers Agreement : 旧称 EMF)、IETA(International Engineering Technologist Agreement)、APEC Engineer の 6 協定の連合体である IEAM (International Engineering Alliance Meetings) が 6 月 17~21 日、ソウルで開催され、JABEE からは会長以下が出席した。

隔年ごとに開催される IEA (International Engineering Alliance) 総会、総会のない年には中間会議が開催されるが、2013 年は総会の年であり、2012 年にシドニーで開催され

た中間会議において検討された内容および新規事項が審議承認された。

2013年度の会議では JABEE の継続加盟が全会一致で承認された。同様に ABEEK(韓国)、IEET(台湾)、IPENZ(ニュージーランド)の継続加盟も承認された。本会における新規加盟申請はなかった。暫定加盟中のパキスタン、バングラデシュ、インド、スリランカの加盟申請の予定時期が発表された。中国とフィリピンの暫定加盟が承認された。また2003年に暫定加盟をしたが、直近の2011年の正式加盟申請が却下されていたドイツの暫定加盟資格が停止されることとなった。2010年に暫定加盟申請が却下されたタイからの再申請(会議への出席も)はなかった。またワシントン協定下でのHKIE(香港)のマカオにおける(海外認定)の実質的同等性についての申請は否決された。

## (2) 建築設計・計画系教育プログラムにおけるキャンベラ協定暫定加盟申請

キャンベラ協定は、UNESCO-UIA 教育憲章を満たす建築設計・計画系教育プログラム(5年間以上)の質保証に関する国際協定である。エンジニアリング教育プログラムについてのワシントン協定と同様に、加盟国間で認定プログラムの実質的同等性が相互承認され、加盟国の技術者資格や就職についてあるレベルの門戸が開けるほか、将来的には国際的な人材の流動性も視野に入れ、2013年12月にキャンベラ協定への暫定加盟を目指し申請した。当初は2014年がUNESCO-UIA 認証継続審査の年にあたり、2014年にキャンベラ協定の加盟審査とUNESCO-UIA 認証継続審査と兼ねて行うこととしてUNESCO-UIA 認証継続審査の受審を理事会において決定をした。その後、加盟審査の時期が当初の見込みより大幅に遅れ、2016年以降に正式加盟との状況となり、2014年秋に両方の審査を兼ねることはできないことになったため、2014年のUNESCO-UIA の認証継続審査は受審しないこととした。UNESCO-UIA を脱退すること、今後はキャンベラ協定への加盟をめざしていくこと、UNESCO-UIA を脱退してからキャンベラ協定暫定加盟(2014年9月を予定)までの数か月の空白期間が生じることを現在認定を受けている4プログラム、新規審査を準備しているプログラムに分野が責任をもって説明することとした。なお正式な文書による説明はJABEEが行うこととした。

## (3) インドネシア IABEE 設立支援

インドネシア政府がインドネシアに技術者教育認定機構(IABEE)を設立すべく、日本政府に支援を申請したことを受けてJICAからJABEEに対し要請があり、JABEEから専務理事・事務局長が2013年10月にインドネシアに赴任し、一年間の予定でインドネシアでのIABEE設立準備に着手した。支援プロジェクト期間(2013~2019年)にはJABEEからの支援(JABEE委員会の委員、審査員、事務局員等の派遣、IABEE関係者の日本での研修)が期待されている。

## (4) インドネシアでの JABEE 認定の推進

インドネシアの農科系大学の一つからJABEEの認定審査を受審したいとの要請を受け、



2014年度の認定審査を予定してその準備に着手した。また他の大学の機械工学系、土木工学科系の大学からも認定審査申請が見込まれ、JABEEとしてそれらのプログラムを2015年度に審査していくことを了承している。

#### (5) ソウル協定関連

- ・ソウル協定下での加盟団体間で「国境を超えた認定の同等性を認めるか否か」Out-of-jurisdiction 関連事項について議論が継続しているが、加盟団体間の意見は不一致のなかでJABEEとしては賛成しないとの立場であることをJABEE理事会として確認している。ただ、ワシントン協定でも同じ議論が始まっているので、包括的な議論が必要との認識を持った。

- ・ソウル協定加盟に係るJABEE理事会での意見集約

ソウル協定加盟についてはJABEEとしての理事会決定が未済のまま、実態的には加盟した状態で活動をしてきた。しかしながらこれまでのソウル協定対応プログラム部会での議論では進展がなく、紆余曲折を経て、原点に戻って、ソウル協定加盟の是非を機関（理事会）決定すべきとしている。そのためにソウル協定対応プログラム部会が関係学協会の意見を調整して、提案書を取り纏め、理事会に提案することとなっており、引続きその検討が続いている。

#### (6) IEA“Technologist”に係る今後の方向付け

Technologist教育認定に関わるシドニー協定に係る諸外国の動向を鑑み、日本としての今後の本件への対応についての問題提起がなされている。Engineer、Technologistの区分けの考え方についての外国との事情の相違、日本の高専の本科の扱い方をどうするか等の諸々の課題があり、JABEEとしても調査し、議論を深めたうえでなければ本件は日本にとって有益な議論となりえないとの認識を共有している。本件については文科省、経産省をはじめ、日本技術士会等の主導的な参画が必要であり、将来を見込んだ検討をすることが必要であるとの意見でその方向性が共有された。JABEEとしても検討委員会を設け、認定事業委員会が中心となって議論を進めて行くこととなった。

### 1.2.4 広報啓発

#### (1) 技術者教育改善のためのワークショップ開催

JABEEの主要業務である認定審査に加え、JABEEの主たる目的である技術者教育のレベルアップのためのシンポジウム、ワークショップ等を開催した。2012年12月8日の日本工学教育協会と共催のワークショップ「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ第1回」、2013年1月18日のシンポジウム「海外の技術者教育認定の実例」、2013年3月1日のシンポジウム「エンジニアリング教育の国際的チューニングについて」に引き続き、2013年度は2013年11月30日に第2回ワークショップ、2014年3月29日に第3回ワークショップを開催した。2013年度のワークショップではワシントン協定継続加盟審査で

指摘のあった、多様な構成員を含むチームにおける「チームワーク力」を対象として、能動的学びの一種である「コラボラティブラーニング（協調的学習）」、エンジニアリング・デザイン教育の中核をなすPBL科目を対象として学習・教育到達目標の設定法、評価法等を学ぶことを目的としたものであった。

グループワークでは講師による資料説明の後、学習・教育到達目標の設定に関して4～5名単位のグループ（全17グループ）に分かれ、ファシリテーターの指導を受けながらグループ内での討議と発表内容のまとめ、またグループによりまとめた検討結果を全グループが発表し、それに対する講師からのコメントというチームワーク力の醸成を主眼に置いたワークショップ形式をとった。

## (2) JABEE 認定受審対象校の拡大に資するデータ収集について

2013年4月19日の拡大運営会議において、受審対象校の拡大策が議論され、日本機械学会が調査した全国機械系学科でのJABEE認定校及び未認定校一覧の作業表が例として紹介された。今後の認定受審プログラムの拡大を目的として未認定校への効果的な受審アプローチを可能とする情報収集策として同様の作業を各分野に依頼し、作成した。

具体的には、まず第一に、現時点で分野の対象候補でありながら認定未取得となっている学科・専攻の調査(大学院のある場合はそれも調査の対象とする)。第二にそれに基づき、受審確度を勘案しアプローチすべき学科・専攻の検討を行い、第三に、その上で、対象学科・専攻への具体的アプローチ方法等の検討を実施することが有効であり、今後の推進策に活用することとした。

## (3) その他の活動

- ・受審校、JABEE関係者、その他のステークホルダー宛てのメールニュース「JABEE NEWS」を2013年度は10回配信した。
- ・JABEEのパンフレット2013年度版を作成し、これを各種会合、説明会で配布した。
- ・2013年3月にホームページをユーザー・フレンドリーなものにリニューアルしたが、広報・啓発委員会として引続き改善を目指した。

## (4) 各種会合、説明会の実施

この他、他機関主催の年次大会や、大学等の高等教育機関等の講演会等で講演を行った。

## 1.2.5 その他の活動

### (1) 2013 自己評価プロジェクト

本プロジェクトは2013年4月の理事会において運営会議の傘下でプロジェクトチームを設置して推進することが決定され、10月の運営会議で会長、副会長を委員長、副委員長として自己評価の①プロジェクト体制、②実施に関わる規則、審議内容、③評価課題、④評価方針、⑤点検・評価項目、⑥スケジュールを決定した。2013年度中に自己評価を実施し、外部評価については年度をまたぐことになるが、自己評価書が出来た段階で外部評価委員

会を開き、外部評価を受け、6月、7月頃の公表を目途とするスケジュールとした。外部評価書については紙媒体ではなく、PDFで電子ブックを作成する予定としている。

## (2) 技術士関連

本年度、文部科学省は JABEE の修士課程認定プログラム修了者も技術士資格第一次試験免除とすることに決定し、これにより JABEE 認定修士課程プログラムの修了生全員が第一次試験免除の対象となった。

できるだけ多くの認定プログラム修了生が第一次試験免除の特典を活用して技術士を目指すよう、認定プログラム修了から技術士第二次試験までの道のりを解説したパンフレット「技術士への道」を日本技術士会と連携して作成し、ホームページに掲載しているほか、各教育機関に対しては認定プログラム修了証とともに修了生に渡すことをお願いした。また本年度、認定プログラム修了者の第二次試験合格状況をアップデートするとともに、JABEE 認定プログラム修了者が技術士を目指すための経路を分かりやすく理解できるように解説した。

### 1.2.6 専門職大学院の認証評価

2013 年度は 1 申請専攻の認証評価を行った。11 月に実地調査を行い、12 月に認証評価委員会で認証評価報告書（案）を作成した。「不適合」評価項目があったことから申請専攻からの異議申立を受け、異議申立審査会を設置し、異議申立内容を検討のうえ、「適合」とする裁決案を作成し、2014 年 3 月 3 日の通常理事会で承認した。2014 年 3 月 26 日、認証評価報告書を文部科学大臣に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）、異議申立書、異議申立に対する裁決ならびに認証評価報告書をホームページに公表した。

## 2. 2013 年度理事会及び社員総会開催報告（開催時期の順）

### 2.1 2013 年度第 1 回通常理事会

開催日時 2013 年 4 月 26 日（金） 10：00～12：00

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 17 名

#### 2.1.1 審議事項

- (1) 2012 年度認定プログラム（案）承認の件
- (2) 2012 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- (3) 役員等選任（案）
- (4) 2013 年度事業計画（案）並びに収支予算（案）承認
- (5) 賛助会員入会申請承認
- (6) 2013 年度定時社員総会付議事項

#### 2.1.2 報告事項

- (1) 予備審査制度の導入と暫定認定プログラムとしての公表
- (2) ソウル協定対応の経緯と現状
- (3) JABEE 自己評価と第三者評価
- (4) ワシントン協定継続加盟審査についての経緯と現状
- (5) インドネシア技術者教育認定機構設立支援
- (6) ホームページのリニューアル
- (7) 技術士制度関連
  - ① 「技術士への道」のホームページ掲載内容と配布
  - ② 技術士第二次試験結果
  - ③ 修士課程認定プログラム修了生の技術士第一次試験免除
- (8) JABEE 審査体系の整備
- (9) 正会員との情報共有化

### 2.2 2013 年度定時社員総会

開催日時 2013 年 5 月 27 日（月） 10：00～11：00

開催会場 建築会館ホール

出席社員数（正会員数）正会員数 74 団体のうち出席正会員数 60 団体

#### 2.2.1 審議事項

- 第 1 号議案 2012 年度事業報告（案）並びに決算報告（案）
- 第 2 号議案 役員等の選任（案）

## 2.2.2 報告事項

- (1) 2012 年度認定審査結果
- (2) 2013 年度事業計画並びに収支予算
- (3) 2012 年度委員会経過報告

## 2.2.3 その他

- (1) 2012 年度新規認定プログラム認定授与（出席プログラムのみ：8 校 9 プログラム）
- (2) 講演「工学教育のこれからと JABEE への期待」  
朝日新聞東京本社オピニオン編集部 辻篤子

## 2.3 2013 年度第 2 回通常理事会

開催日時 2013 年 5 月 27 日（月） 11:50～12:35

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 20 名

### 2.3.1 審議事項

- (1) 会長、副会長、専務理事並びに業務執行理事の選任
- (2) 代表理事の選任
- (3) 顧問の選任
- (4) 委員会委員長の選任

### 2.3.2 報告事項

- (1) ワシントン協定総会 Closed session（6 月 9 日）議事次第
- (2) インドネシア IABEE 設立支援

## 2.4 2013 年度第 3 回通常理事会

開催日時 2013 年 8 月 9 日（金） 10:00～12:00

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 22 名

### 2.4.1 審議事項

- (1) 専門職大学院認証評価委員会委員の理事会選出
- (2) 認定事業委員会委員の理事会承認
- (3) 賛助会員の入会
- (4) 建築設計・計画系プログラムに係るキャンベラ協定への暫定加盟
- (5) ソウル協定 Out-of-jurisdiction 関連事項の修正

### 2.4.2 報告事項

- (1) ソウル協定加盟関係事項
- (2) JICA PJ 実施計画報告とインドネシアでの JABEE 認定の推進
- (3) ワシントン協定年会費増額
- (4) 出張報告

IEAM 総会、NABEEA 総会、ソウル協定総会

#### 2.5. 2013 年度第 4 回理事会（臨時）

開催日時 2014 年 1 月 21 日（火） 13:00～14:00

開催会場 建築会館 3 階 301/302 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 18 名

##### 2.5.1 審議事項

- (1) 認定会議規定改定案について
- (2) 認定会議 議長および委員の選任
- (3) 専門職大学院異議申立審査会委員の選任

##### 2.5.2 報告事項

- (1) インドネシアでの IABEE（インドネシア技術者教育認定機構）設立準備進捗状況
- (2) 経団連産学官連携推進部会での JABEE 講演及び意見交換

#### 2.6. 2013 年度第 5 回通常理事会

開催日時 2014 年 3 月 3 日（月） 11:00～12:00

開催会場 建築会館 3 階 308 号室

出席理事数 理事会構成員 25 名中 18 名

##### 2.6.1 審議事項

- (1) 2013 年度認定プログラム（案）承認の件
- (2) 専門職大学院認証評価関連
  - ① 異議申立審査会の「異議申立に対する裁決」（案）の決定
  - ② 認証評価報告書（案）の決定

##### 2.6.2 報告事項

- (1) キャンベラ協定暫定加盟申請後の状況と問題点について
- (2) 産業諮問評議会について
- (3) 2013 年度認定会議での主な意見
- (4) ソウル協定加盟継続に係る今後の進め方について

以上

## 2013 年度認定審査サマリーレポート

JABEE の認定・審査は、正会員 71 専門学協会の協力を得て、15 の分野別審査委員会による審議・調整に基づき実施されています。審査チームによるプログラムの審査結果は、分野別審査委員会での審議・調整後、認定・審査調整委員会において全体の審議、調整を行い「最終審査報告書」としてまとめられます。2013 年度の審査の全過程と最終審査報告に基づき、認定会議において 2013 年度の認定を決定します。

### 1. 2013 年度認定審査結果

#### (1) 結果概要

2013 年度審査の結果、学士課程、修士課程を合わせて 7 教育機関の 8 プログラムが新規に認定され、認定継続審査、中間審査を含めると、44 プログラムが認定されました。このうち、修士課程では 2 プログラムが新規に認定されました（建築系学士修士課程を含む）。2001 年度に認定を開始してからの新規認定プログラムの累計は、169 教育機関の 474 プログラムとなりました（図 1）。この内 95（56%）の教育機関では複数プログラムが認定されています。また、認定プログラムの修了生の累計は約 20 万人に達しています。認定プログラム数累計の教育機関別内訳は、国立大学（220）、公立大学（24）、私立大学（150）、高専（専攻科）（79）、大学校（1）となっています（表 1）。分野ごとの認定プログラム数の累計は、機械（78）、土木（64）、電気・電子・情報通信（58）、工学〔融合複合、新領域〕（58）、化学（52）などとなっています（表 2）。

審査の種別による割合は、認定の有効期間を継続するための認定継続審査が 16%、新規審査が 18%、中間審査が 66%でした。なお、2008 年度の認定プログラムより認定有効期間がそれまでの最大 5 年から最大 6 年に変更となったことにより、2013 年度は認定継続審査が例年より大幅に少なく、結果として全体の審査件数も例年の半分以下となりました。

2013 年度の審査は、約 100 名の審査員によって行われました。また、約 20 名の審査員候補者が、オブザーバーとして審査に参加しました。審査員・オブザーバーのうち産業界の経験者は約 30 名でした。的確な審査を実施するため、2013 年度審査員に対する研修会を 2 回（1 泊研修 1 回、日帰り研修 1 回）開催し、約 90 名が参加しました。また、審査チームを派遣する各学協会の主催により、審査員候補者の導入研修会（「審査講習会」）が 5 回開催され、その内 3 回は審査を予定しているプログラムに対する講習と併せて開催されました。

## (2) 新認定基準適用の状況

2012年度に改定された新基準の適用2年目となる2013年度は、45% (20) のプログラムが新基準を選択しました。内訳として、新規審査の100% (8)、認定継続審査の57% (4)、中間審査の28% (8) が新基準による審査を選択しました。新基準を選択したプログラムの割合は2012年度の審査から大きな変化はありませんでしたが、これは上述のように認定継続審査が例年より大幅に少なかった影響で、中間審査(前回審査と同じ基準を適用する傾向が強い)の比率が全体の約3分の2と極端に高くなったことによります。新規審査ではすべてのプログラムが新基準を選択しており、特に大きな混乱もなく、着実に新基準への移行が進んでいることが確認されました。

## (3) 審査スケジュールの短縮

受審プログラムからは、以前より、認定可否の結果が通知される時期及び技術士一次試験が免除された教育課程として官報へ掲載される時期が遅いため、改善してほしいとの要望を多数いただいております。認定可否の通知時期に関しては、プログラム修了生の卒業までに修了証を手渡したいとの強い希望が背景にあり、JABEEではこの要望にお応えするべく関係委員会で慎重に検討を行った結果、認定可否の決定時期を早めた審査スケジュールを2013年度の審査より適用することに決定しました。2013年度はその新スケジュールに従って審査を実施し、認定可否の内定通知を2月下旬に各受審プログラムに送付し(昨年度以前より約2ヶ月前倒し)、認定されたプログラムを3月上旬にJABEEのウェブサイトで公表しました。官報への掲載時期の早期化についても、上記の新スケジュールの適用を前提に文部科学省と調整した結果、2013年度の認定プログラムを掲載した官報が本年6月頃の発行を目標に準備されています(昨年度以前より約1年前倒し)。

## (4) 予備審査の状況

2013年度から「予備審査制度」の適用を開始しましたが、申請プログラムはありませんでした。この制度がまだ良く知られていないことも原因の一つであると考えられますので、今後広報活動に力を入れていくとともに、予備審査が認定を予定しているプログラムにとって魅力のある制度となるよう必要な見直しを行ってまいります。

## 2. 2014年度に向けて――斉審査方式の導入――

JABEEは、教育機関内の複数のプログラムを一斉に審査することが、受審プログラムの負荷を軽減し、かつ審査の質を高める上で望ましいと考え、実施のための具体的な検討を進めてきました。2013年度にその検討結果がほぼまとまり、2014年度より一部の受審校の複数プログラムの審査を「一斉審査方式」により実施することが決定しました。最終的には一斉審査方式を標準とする方向で、審査チームの編成方法や審査手順の改善、書類の整備等を行ってまいります。



### 3. その他の主要な活動

#### (1) ワークショップの開催

JABEE では本来の目的である「教育の質の向上」に資するための取り組みの一環として、技術者教育に関する種々のワークショップやシンポジウムの開催を充実していくこととし、2012年12月には「国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ」の第1回を公益社団法人日本工学教育協会と共同で開催しました。2013年度も引き続き同シリーズの第2回を2013年11月に、第3回を2014年3月にそれぞれ開催し、テーマとして「チームワーク力の育成に関する学習・教育到達目標の設定と達成度評価」を取り上げました。ワークショップでは多数の熱心な受講者の参加を得て、活発な討議が行われました。

2014年度も一層力を入れていく予定です。

#### (2) 国際協力

技術者の育成に積極的に取り組んでいるアジア諸国は、こぞって技術者教育認定団体を設立し、ワシントン協定への加盟の準備を進めています。その中で、インドネシア政府から日本政府に対して、同国に認定団体を設立して認定制度を立ち上げるための支援要請があり、JICA(国際協力機構)が2014年度から支援することになりました。JABEEは2005年に非英語圏から初めて正式加盟した実績をもとにJICAの事業に協力することになり、2013年10月から専務理事がJICAの個別専門家としてインドネシアに派遣されて支援事業立上げ準備作業を進めています。2014年11月以降にJICA技術協力プロジェクトが発足予定ですが、その後もJABEEは様々な形でプロジェクトに協力する方針です。また、インドネシアの代表的な大学が同国の認定団体設立の準備も兼ねて2014年秋にJABEEの審査を受けるべく準備中です。このプログラムが認定されるとJABEEにとって初めての海外認定となります。

#### (3) 技術士資格への啓発

JABEEは、日本の若い技術者が世界のエンジニアと肩を並べて働く時代を見越し、認定プログラムの修了者に技術士資格取得を奨励しております。

本年度、文部科学省はJABEEの修士課程認定プログラム修了者も技術士資格第一次試験免除とすることに決定しました。これによりJABEE認定修士課程プログラムの修了生全員が第一次試験免除の対象となりました。

JABEEは、できるだけ多くの認定プログラム修了生が第一次試験免除の特典を活用して技術士を目指すよう、認定プログラム修了から技術士第二次試験までの道りを解説したパンフレット「技術士への道」を日本技術士会と連携して作成し、ホームページに掲載しているほか、各教育機関に対し認定プログラム修了証とともに修了生に渡していただくようお願いしています。本年度、認定プログラム修了者の第二次試験合格状況をアップデートするとともに、なるべく若い内から技術士を目指してもらうよう、技術

士となるための経路をより分かりやすく解説しました。今後も引き続き、認定プログラムおよび修了生への啓発を進めます。

なお、海外からの留学生が帰国して専門技術者資格試験を受験する場合や、国内大学の卒業生が海外で就職する場合に、修了した学科がワシントン協定加盟団体、すなわち JABEE の認定プログラムであるかどうかとの問合せが増えています。国際的な専門技術者資格と高等教育の認定の動向にもより一層注視してゆきます。

#### (4) 自己評価

JABEE では受審プログラムに対して PDCA の改善サイクルに基づき教育プログラムの改善を求めているのと同様に、約 6 年ごとに自らを評価して改善の方針を立て、外部の有識者（外部評価委員会）に意見を仰いでいます。この「自己評価」は前回 2006 年に実施し、今回 2 回目を 2013 年度に実施しました。今後は外部評価委員会からいただいた意見を参考に、改善のための施策を実施していく予定です。

注：「プログラム」とは、学科、コース、専修等のカリキュラムだけではなく、プログラムの修了資格の評価・判定を含めた入学から卒業までのすべての教育プロセスと教育環境を含むものであり、学科、専攻やコースなどの総称です。

図 1 認定プログラム数と修了生数

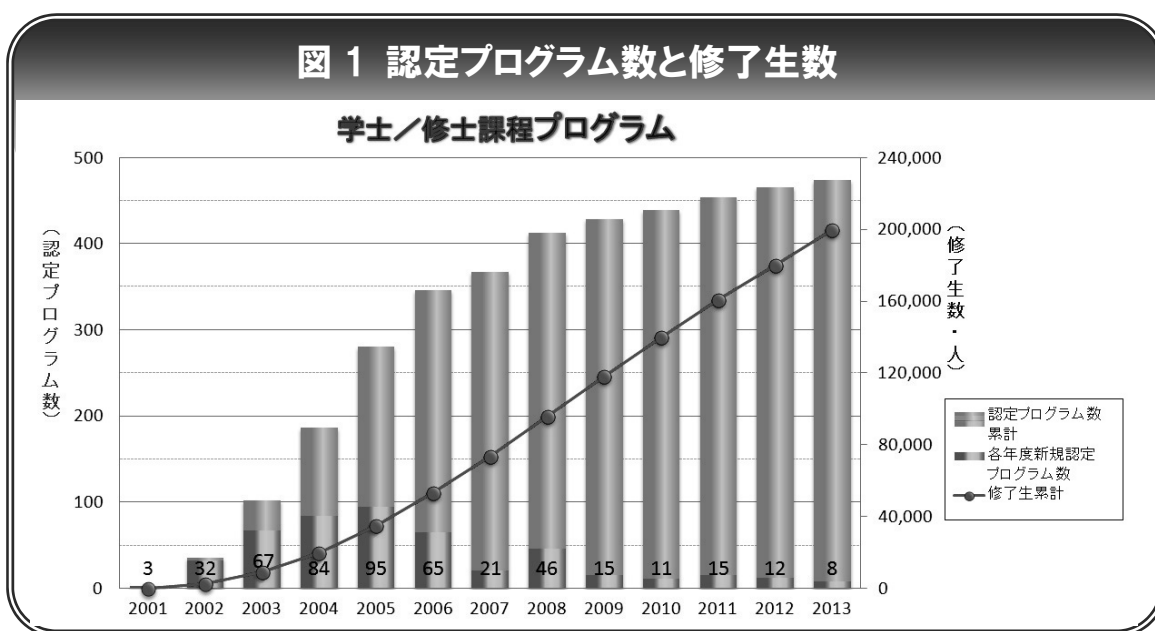


表 1 教育機関別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2013 累計)

	教育機関数	プログラム数
国立大学	54	220
公立大学	10	24
私立大学	54	150
高等専門学校(専攻科)	50	79
大学校	1	1
	169	474

表2 分野別認定プログラム数 [学士、修士] (2001-2013 累計)

分野	2001-2013 累計
化学および化学関連分野／化学及び関連のエンジニアリング分野	52
機械および機械関連分野／機械及び関連の工学分野	78
材料および材料関連分野／材料及び関連のエンジニアリング分野	13
地球・資源およびその関連分野／地球・資源及び関連のエンジニアリング分野	11
情報および情報関連分野	39
電気・電子・情報通信およびその関連分野／電子情報通信・コンピュータ及び関連の工学分野／電気・電子及び関連の工学分野	58
土木および土木関連分野／土木及び関連の工学分野	64
農業工学関連分野／農業工学及び関連のエンジニアリング分野	19
工学(融合複合・新領域)関連分野／工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	58
建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	39
物理・応用物理学関連分野／物理・応用物理学及び関連のエンジニアリング分野	5
経営工学関連分野／経営工学及び関連のエンジニアリング分野	6
農学一般関連分野／農学一般及び関連のエンジニアリング分野	13
森林および森林関連分野／森林及び関連のエンジニアリング分野	5
環境工学およびその関連分野／環境工学及び関連のエンジニアリング分野	8
生物工学および生物工学関連分野／生物工学及び関連のエンジニアリング分野	6
総計	474

(注) 1. 情報および情報関連分野にはソウル協定対応の情報系6プログラムを含む。

2. 建築学および建築学関連分野／建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野には建築系学士修士課程(建築設計・計画系分野)の2プログラムを含む。

# 2013 年度決算報告（案）

2013 年度決算報告

監査報告

社員名簿

自 2013 年 4 月 1 日

至 2014 年 3 月 31 日

貸借対照表  
平成26年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,817,777	43,901,738	△ 4,083,961
貯蔵品	203,450	305,111	△ 101,661
前払費用	683,256	0	683,256
前払費用	57,848	702,820	△ 644,972
流動資産合計	40,762,331	44,909,669	△ 4,147,338
2. 固定資産			
(1)特定資産			
積立預金	40,000,000	40,000,000	0
退職給付引当預金	11,923,000	9,705,000	2,218,000
特定資産合計	51,923,000	49,705,000	2,218,000
(2)その他固定資産			
什器備品	135,391	175,187	△ 39,796
ソフトウェア	573,475	625,625	△ 52,150
商標権	73,283	77,140	△ 3,857
敷金	2,741,466	2,741,466	0
その他固定資産合計	3,523,615	3,619,418	△ 95,803
固定資産合計	55,446,615	53,324,418	2,122,197
資産合計	96,208,946	98,234,087	△ 2,025,141
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	604,932	0	604,932
未払費用	1,722,487	2,407,276	△ 684,789
前受金	108,000	210,000	△ 102,000
賞与引当金	3,521,467	3,184,133	337,334
預り金	0	262,095	△ 262,095
未払消費税	938,000	664,600	273,400
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	6,964,886	6,798,104	166,782
2. 固定負債			
退職給付引当金	11,923,000	9,705,000	2,218,000
固定負債合計	11,923,000	9,705,000	2,218,000
負債合計	18,887,886	16,503,104	2,384,782
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	77,321,060 (40,000,000)	81,730,983 (40,000,000)	△ 4,409,923 0
正味財産合計	77,321,060	81,730,983	△ 4,409,923
負債及び正味財産合計	96,208,946	98,234,087	△ 2,025,141

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 17,700,000 ]	[ 18,300,000 ]	[ △ 600,000 ]
正会員受取会費	10,500,000	10,800,000	△ 300,000
賛助会員受取会費	7,200,000	7,500,000	△ 300,000
受取認定審査料	[ 37,695,000 ]	[ 89,958,750 ]	[ △ 52,263,750 ]
受取学部審査料	37,695,000	89,958,750	△ 52,263,750
受取大学院審査料	0	0	0
受取認定維持料	[ 39,375,000 ]	[ 33,705,000 ]	[ 5,670,000 ]
受取認定維持料	39,375,000	33,705,000	5,670,000
認証評価手数料	[ 3,675,000 ]	[ 3,675,000 ]	[ 0 ]
雑収益	[ 3,639,547 ]	[ 1,412,842 ]	[ 2,226,705 ]
経常収益計	102,084,547	147,051,592	△ 44,967,045
(2) 経常費用			
事業費	[ 86,628,867 ]	[ 133,168,521 ]	[ △ 46,539,654 ]
(認定・審査事業費)	( 38,051,737 )	( 78,173,820 )	( △ 40,122,083 )
学協会認定審査費	29,715,000	69,496,875	△ 39,781,875
認定・審査調整委員会会議費	2,433,440	3,372,792	△ 939,352
専門職大学院関係費	5,659,083	4,913,601	745,482
通信運搬費	91,040	269,550	△ 178,510
消耗品費	153,174	121,002	32,172
(審査員事業費)	( 2,928,033 )	( 6,580,445 )	( △ 3,652,412 )
審査員研修費	2,894,033	6,490,445	△ 3,596,412
審査員保険料	34,000	90,000	△ 56,000
(国際活動事業費)	( 2,371,785 )	( 2,379,475 )	( △ 7,690 )
旅費	1,664,795	1,361,985	302,810
登録維持費	590,006	421,221	168,785
委員会会議費	116,984	596,269	△ 479,285
(普及啓発事業費)	( 725,682 )	( 5,235,145 )	( △ 4,509,463 )
自己評価プロジェクト費	101,982	0	101,982
広報費	623,700	5,235,145	△ 4,611,445
(事業共通費)	( 42,551,630 )	( 40,799,636 )	( △ 1,751,994 )
給与手当	32,680,480	31,550,037	1,130,443
退職引当金繰入	1,774,400	1,820,800	△ 46,400
会議費	191,339	117,165	74,174
消耗品費	1,027,818	412,369	615,449
貸借料	5,739,353	5,739,353	0
リース料	1,067,770	1,095,802	△ 28,032
雑費	70,470	64,110	6,360
管理費	[ 19,865,603 ]	[ 20,233,097 ]	[ △ 367,494 ]
役員報酬	1,200,000	1,200,000	0
給付厚生金	8,997,224	8,733,512	263,712
退職引当金繰入	80,688	30,387	50,301
福利厚生費	443,600	455,200	△ 11,600
旅費	668,491	1,015,743	△ 347,252
通信運搬費	58,330	34,840	23,490
消耗品費	325,580	409,253	△ 83,673
登録保守費	285,505	114,547	170,958
貸借料	1,157,081	1,373,368	△ 216,287
リース料	1,594,265	1,594,265	0
水道光熱費	296,603	304,390	△ 7,787
支払手数料	368,764	397,221	△ 28,457
租税公課	1,284,307	1,360,485	△ 76,178
雑費	1,920,544	2,016,500	△ 95,956
什器備品減価償却額	941,818	882,522	59,296
ソフトウェア減価償却額	39,796	75,594	△ 35,798
商標権減価償却額	199,150	196,700	2,450
経常費用計	106,494,470	153,401,618	△ 46,907,148
当期経常増減額	△ 4,409,923	△ 6,350,026	1,940,103
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,409,923	△ 6,350,026	1,940,103
一般正味財産期首残高	81,730,983	88,081,009	△ 6,350,026
一般正味財産期末残高	77,321,060	81,730,983	△ 4,409,923
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	77,321,060	81,730,983	△ 4,409,923

## 財務諸表に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法によっている。  
ソフトウェア・・・定額法によっている。  
商標権・・・定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### 退職給付引当金

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の基本財産及び特定資産の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	0	40,000,000
退職給付引当預金	9,705,000	2,218,000	0	11,923,000
合計	49,705,000	2,218,000	0	51,923,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
運営強化資金積立預金	40,000,000	0	40,000,000	0
退職給付引当預金	11,923,000	0	0	11,923,000
合計	51,923,000	0	40,000,000	11,923,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,952,153	3,816,762	135,391
ソフトウェア	4,441,950	3,868,475	573,475
商標権	115,710	42,427	73,283
合計	8,509,813	7,727,664	782,149

### 5. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

本注記をもって附属明細書の引当金の明細に代えるものとする。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	3,184,133	3,521,467	3,184,133	3,521,467
退職給付引当金	9,705,000	2,218,000	0	11,923,000
合計	12,889,133	5,739,467	3,184,133	15,444,467

当期減少額は全額目的使用の取崩である。



財産目録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	現金手許有高 普通預金	運転資金として	100,590
		三井住友銀行三田通支店 普通預金	運転資金として	67,359
	貯蔵品	みずほ銀行芝支店	運転資金として	39,649,828
	前払金			203,450
	前払費用			683,256
				57,848
流動資産合計				40,762,331
(固定資産)	特定資産	積立預金	運営強化資金積立預金 みずほ銀行芝支店	40,000,000
		退職給付引当預金	退職給与引当預金 三井住友銀行三田通支店	11,923,000
	その他固定資産	什器備品	退職金の支払いに備えたもの	135,391
		ソフトウェア		573,475
		商標権		73,283
		敷金		2,741,466
		パソコン他		
		事務所敷金		
固定資産合計				55,446,615
資産合計				96,208,946
(流動負債)	未払金			604,932
	未払費用			1,722,487
	前受金	前受維持料		108,000
	賞与引当金	従業員に対するもの	賞与の支払いに備えたもの	3,521,467
	預り金	源泉所得税		0
	未払消費税	消費税		938,000
	未払法人税等	法人都民税均等割		70,000
流動負債合計				6,964,886
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	11,923,000
固定負債合計				11,923,000
負債合計				18,887,886
正味財産				77,321,060

# 監 査 報 告 書


一般社団法人日本技術者教育認定機構  
会 長 有 信 睦 弘 殿

平成 26 年 4 月 21 日

監 事

山野井 昭雄 

監 事

工藤 智規 

私たち監事は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、役職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属書類について検討いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書について精査いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上



## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

## 社員名簿

公益社団法人応用物理学会	公益社団法人日本コンクリート工学会
一般社団法人日本物理学会	日本作物学会
公益社団法人化学工学会	公益社団法人日本地すべり学会
公益社団法人日本化学会	公益社団法人日本食品科学工学会
経営工学関連学会協議会	一般社団法人日本食品工学会
一般社団法人資源・素材学会	日本信頼性学会
一般社団法人情報処理学会	公益社団法人日本水産学会
一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	日本水産工学会
一般社団法人電気学会	日本図学会
一般社団法人電子情報通信学会	日本生物環境工学会
公益社団法人土木学会	一般社団法人日本設備管理学会
一般社団法人日本機械学会	公益社団法人日本セラミックス協会
公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本造園学会
一般社団法人日本建築学会	公益社団法人日本船舶海洋工学会
公益社団法人日本工学教育協会	一般社団法人日本塑性加工学会
公益社団法人日本生物工学会	公益社団法人日本地下水学会
一般社団法人日本鉄鋼協会	一般社団法人日本地質学会
公益財団法人農学会	日本デザイン学会
公益社団法人農業農村工学会	日本農業工学会
園芸学会	公益社団法人日本農芸化学会
公益社団法人空気調和・衛生工学会	一般社団法人日本品質管理学会
一般社団法人経営情報学会	公益社団法人日本分析化学会
公益社団法人計測自動制御学会	一般社団法人日本木材学会
研究・技術計画学会	日本緑化工学会
公益社団法人高分子学会	一般社団法人日本森林学会
社団法人砂防学会	一般社団法人日本ロボット学会
公益社団法人自動車技術会	農業食料工学会
公益社団法人地盤工学会	公益社団法人腐食防食協会
一般社団法人照明学会	公益社団法人プレストレストコンクリート工学会
一般社団法人繊維学会	一般社団法人プロジェクトマネジメント学会
一般社団法人ターボ機械協会	一般社団法人溶接学会
公益社団法人電気化学会	
一般社団法人電気設備学会	
公益社団法人日本磁気学会	
一般社団法人日本応用地質学会	
公益社団法人日本オペレーションズ・リサーチ学会	
公益社団法人日本金属学会	
公益社団法人日本経営工学会	
一般社団法人日本原子力学会	
一般社団法人日本航空宇宙学会	



# 新任理事選任（案）

役員等

新任理事候補者の主たる経歴

## 役員等選任候補者

(順不同・敬称略)

	氏名	選出	所属	区分
理事	有 信 睦 弘		東京大学監事	
理事	岸 本 喜 久 雄	一般社団法人日本機械学会	東京工業大学理工学研究科工学系長・工学部長	
理事	中 村 道 治		独立行政法人科学技術振興機構理事長	
理事	青 島 泰 之		一般社団法人日本技術者教育認定機構 専務理事・事務局長	
理事	三 木 哲 也		電気通信大学企画調査室特任教授	
理事	阿 草 清 滋		京都大学学術情報メディアセンター客員教授	
理事	廣 崎 膨 太 郎		日本電気株式会社特別顧問	
理事	佐 藤 之 彦		千葉大学大学院工学研究科人工システム科学専攻 電気電子系コース教授 (副学長兼務)	
理事	宇 野 研 一		三菱化学株式会社顧問	
理事	工 藤 一 彦	公益社団法人日本工学教育協会	東京電機大学学長室特別専任教授	
理事	日 高 邦 彦	一般社団法人電気学会	東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授	
理事	大 和 田 秀 二	一般社団法人資源・素材学会	早稲田大学理工学部環境資源工学科教授	
理事	高 木 讓 一	公益社団法人日本技術士会	公益社団法人日本技術士会専務理事	
理事	池 田 芳 樹	一般社団法人日本建築学会	鹿島建設株式会社建築設計本部構造設計統括 (先進技術) グループ テクニカルマネージャー	
理事	本 城 勇 介	公益社団法人土木学会	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	
理事	長 坂 徹 也	一般社団法人日本鉄鋼協会	東北大学工学研究科長補佐 (産学連携担当)	交替
理事	田 中 忠 次	公益社団法人農業農村工学会	一般社団法人地域環境資源センター理事長	
理事	宮 山 勝	化学分野JABEE委員会	東京大学先端科学技術センター教授	
理事	渡 部 終 五	公益財団法人農学会	北里大学海洋生命科学部教授	
理事	笥 捷 彦	一般社団法人情報処理学会	早稲田大学理工学術院教授	
理事	田 中 良 明	一般社団法人電子情報通信学会	早稲田大学大学院国際情報通信研究科教授	
理事	波 田 野 彰	物理・応用物理学関連学協会間JABEE 連絡協議会	一般社団法人日本物理学会JABEE委員会委員	
理事	渡 邊 一 衛	経営工学関連学会協議会	成蹊大学理工学部情報工学科教授	
理事	櫻 井 尚 武	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会	一般社団法人森林・自然環境技術者教育会会長	
理事	原 島 俊	公益社団法人日本生物工学会	大阪大学大学院工学研究科教授	
監事	山 野 井 昭 雄		日本農学アカデミー副会長	
監事	工 藤 智 規		東京電機大学監事	

## 新任理事候補者の主たる経歴

(敬称略)

新任理事候補者

長坂 徹也 (ながさか てつや)

- 主たる経歴
- ・ 東北大学大学院工学研究科金属工学専攻博士課程修了
  - ・ 東北大学教授(大学院工学研究科：金属フロンティア工学専攻金属プロセス工学講座)
- 主たる現職
- 東北大学工学研究科長補佐 (産学連携担当)

以上



## 付表・資料

1. 2013 年度 JABEE 認定審査新規認定プログラム一覧
2. 2013 年度 JABEE 認証評価適格認定専攻
3. 2014 年度事業計画及び収支予算
  - (1) 事業計画
  - (2) 収支予算
4. 2013 年度委員会経過報告
5. 賛助会員リスト

## 2013年度 JABEE認定審査 新規認定プログラム一覧

分野	認定教育機関名	学部・学科	認定プログラム名	認定開始年度
機械及び関連の工学分野	摂南大学	理工学部 機械工学科	機械工学総合コース	2013
	山口東京理科大学	工学部 機械工学科	機械システムコース	2012*
情報専門系学士課程 IS(情報システム)分野	近畿大学	工学部 情報システム工学科	システム開発コース	2012*
電気・電子及び関連の工学分野	福井大学	工学部	電気・電子工学科	2013
工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	茨城大学	工学部	知能システム工学科Aコース	2013
エンジニアリング系修士課程 工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野	工学院大学	大学院 工学研究科 システムデザイン専攻	システムデザインプログラム	2012*
建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野	法政大学	デザイン工学部	建築学科	2013
建築系学士修士課程 建築設計・計画系分野	法政大学	デザイン工学部建築学科 デザイン工学研究科建築学専攻	建築デザインプログラム	2013

注) 認定開始年度 2012\* は、審査を受けた年度の前年度の4月1日を認定の有効期間の開始日とする。

分野名に課程の記載がないものは、エンジニアリング系学士課程

## JABEE認証評価 適格認定専攻

(2013年度に実施した認証評価の結果、適格と判定された専攻)

教育機関名	専攻名	分野	認証評価年度
京都情報大学院大学 応用情報技術研究科	ウェブビジネス技術専攻	情報	2013年度

過去に実施した認証評価結果につきましては下記URLよりご参照いただけます。

<http://www.jabee.org/pgschool/result/>

## 2014 年度事業計画及び収支予算

(1) 事業計画

(2) 収支予算

自 2014 年 4 月 1 日

至 2015 年 3 月 31 日

2014 年度事業計画（案）  
（2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで）

2014 年度に実施すべき主要な事業計画を下記に示す。

1. 委員会等

理事会の更なる実質化を推進するために運営会議での審議、調整を機動的に実施し、理事会への情報提供を活発化する。また各認定分野との連携を深めるために拡大運営会議を活用し、JABEE 事務局との情報共有をより一層進める。また審査方式や認定種別の多様化に対応し、受審校および学協会の負担の適正化をはかるための受審料体系の見直し・再構築と中長期計画の策定に注力する。

各業務別部門に設置した委員会については、認定事業委員会、財務・企画委員会、広報・啓発委員会、国際委員会、専門職大学院認証評価委員会、その他、専門委員会、部会及び WG の定期的、機動的な開催により、委員会間での情報共有を推進する。

委員会会議資料を事前に JABEE ホームページから取得可能とし、全員が PC を使用した会議とするなどペーパーレス化を推進する。

また JABEE の設立後まもない時期である 2001 年から 2009 年まで開催され、その後中断していた産業諮問評議会を再開し、産業界への JABEE の浸透および連携強化を図る。

2. 認定事業

2.1 認定審査

2008 年度より最大認定有効期間を 5 年から 6 年に変更したことにより、2013 年度は継続認定が激減し、中間審査および新規認定審査は合わせて 45 件にとどまり谷間の年であった。ちなみに 2012 年度は合計 91 件であったが、2013 年が 5 年目となっていたプログラムが 2014 年度に繰り越され、2014 年度は新規審査 11 件、継続審査 80 件、変更時審査 1 件、中間審査 20 件の合計 112 件を予定している。また 2014 年は 2013 年度に検討した一斉審査方式を開始する。また 2013 年度から予備審査制度を導入し、暫定認定を開始したが、2014 年度も同様の扱いとする。

2013 年度から、審査年度中（すなわち審査した年の翌年の 3 月迄）に認定審議結果を受審校に知らせられるよう、審査スケジュールの前倒しによる認定可否決定の早期化を行った。2014 年度も同様に審査年度中に認定審議結果を受審校に通知できるようにスケジュールを組む。審査日程については審査チームの編成、自己点検書の受理（7 月）、審査チームの訪問審査（10～11 月）、分野別審査委員会での分野内及び認定・審査調整委員会での分野間調整等のスケジュールについて、2014 年度は審査件数が大幅増加となるため 2013 年よりもさらに前倒しで実施することが必要と見込まれ 2015 年 2 月中に予定する認定会議で認定可否の決定を行うスケジュールとする。また 2014 年度導入する一斉審査方式についてはその結果を見たうえで翌年度以降の対応を検討する。2013 年に導入

した予備審査制度の実績はなかったが、引き続きその運用について検討を加えて対応する。

## 2.2 審査員研修

2014 年度の審査件数が大幅に増加する見込みであることから審査員研修会は日帰り研修会 2 回、1 泊研修会 2 回に増加し、審査員研修会参加者数は約 300 名を見込んでい

- ・ 日帰り研修（2回実施）2014年7月12日（土）及び2014年7月26日（土）
- ・ 1泊研修（2回実施）2014年7月5日（土）～6日（日）及び2014年8月16日（土）～17日（日）

国際審査員については、ワシントン協定、ソウル協定の団体の加盟審査、継続加盟審査にオブザーバーを派遣し、国際審査員候補者となる人材を育成する。

## 3. 国際活動

### 3.1 インドネシア IABEE 設立支援

インドネシア政府がインドネシアに技術者教育認定機構（IABEE）を設立すべく、日本政府に支援を申請したことを受けて JICA から JABEE に対し要請があり、2013 年 10 月に JABEE から専務理事・事務局長がインドネシアに赴任し、一年間の予定でインドネシアでの IABEE 設立準備に着手した。支援プロジェクト期間（2013～2019 年）には JABEE からは JABEE 委員会委員、審査員、事務局員等の派遣、IABEE 関係者の日本での研修等の支援が順次実施される予定である。

### 3.2 インドネシアでの JABEE 認定の推進

インドネシアの農科系大学の一つから JABEE の認定審査を受審したいとの要請を受け、2014 年度の認定審査を予定して審査チームを組成し、審査を実施する。また 2015 年には他の大学の機械工学系、土木工学科系の大学からも認定審査申請が見込まれ、JABEE としてそれらのプログラムの審査に対応すべく準備に着手する。

### 3.3 建築設計・計画系教育プログラムにおけるキャンベラ協定暫定加盟

キャンベラ協定については加盟審査の時期が当初の見込みより大幅に遅れ、2016 年以降の正式加盟との状況となった。そのため、2014 年の UNESCO-UIA の認証継続審査を受けずに UNESCO-UIA を脱退し、今後はキャンベラ協定への早期加盟をめざすこととした。UNESCO-UIA を脱退してからキャンベラ協定暫定加盟（2014 年 9 月を予定）までの数か月の空白期間が生じることについては現在認定を受けている 4 プログラムならびに新規審査を準備しているプログラムには分野が責任をもって説明することとし、正式な文書による説明は JABEE が行うこととした。

### 3.4 ソウル協定

ソウル協定加盟の是非に関する理事会の機関決定に従い、ソウル協定対応プログラム部会が中心になって関係学協会の意見を調整して、提案書を取り纏め、理事会に提案し、最終的な決定をする。

### 3.5 IEA “Technologist” に係る今後の方向付け

Technologist 教育認定に関わるシドニー協定に係る諸外国の動向を鑑み、日本としての今後の対応策を検討することを目的として、文部科学省、経済産業省をはじめ、日本技術士会等と協力して海外の事情調査に着手する。

## 4. 広報啓発

### 4.1 技術者教育の改善のためのシンポジウム、勉強会の開催

JABEE の主要業務の認定審査に加え、本来の JABEE の目的である技術者教育のレベルアップのためのシンポジウム、勉強会等を分野学協会と連携しながら積極的に開催する。

### 4.2 産業諮問評議会の活用

再開する産業諮問評議会についての有効な提案を模索し、産業界への JABEE の浸透および連携強化を図る。

### 4.3 その他

2013 年度に収集した JABEE 認定受審対象校の拡大に資するデータを活用し、未認定校へのアプローチを図るとともに、受審校、JABEE 関係者、その他ステークホルダー宛てのメールニュース「JABEE NEWS」の内容を充実し、より頻繁に配信する。

## 5. 自己評価プロジェクトと第三者評価

本プロジェクトは 2013 年 4 月の理事会において運営会議の傘下でプロジェクトチームを設置して推進することが決定され、10 月の運営会議で会長、副会長をそれぞれ委員長、副委員長として自己評価の①プロジェクト体制、②実施に関わる規則、審議内容、③評価課題、④評価方針、⑤点検・評価項目、⑥スケジュールを決定した。2013 年度中に自己評価作業を進め、外部評価については自己評価書が 2014 年度の理事会で承認された後、外部評価委員会の評価を受ける。

## 6. 専門職大学院の認証評価

2014 年度は 2 専攻の申請を受領する予定であり、10～11 月に実地調査を行い、翌年 1 月に認証評価委員会で認証評価報告書（案）を作成し、年度末の理事会で承認する。3 月、認証評価報告書を文部科学大臣に提出し、併せて申請専攻の自己評価書（本文編）と認証評価報告書を JABEE ホームページに公表する。

以上

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	[ 17,600,000 ]	[ 17,400,000 ]	[ 200,000 ]
正会員受取会費	10,300,000	10,600,000	△ 300,000
賛助会員受取会費	7,300,000	6,800,000	500,000
受取認定審査料	[ 133,110,000 ]	[ 31,657,500 ]	[ 101,452,500 ]
受取認定維持料	[ 30,888,000 ]	[ 39,375,000 ]	[ △ 8,487,000 ]
認証評価手数料	[ 7,560,000 ]	[ 3,675,000 ]	[ 3,885,000 ]
雑収益	[ 3,000,000 ]	[ 3,600,000 ]	[ △ 600,000 ]
経常収益計	192,158,000	95,707,500	96,450,500
(2) 経常費用			
事業費	[ 170,461,200 ]	[ 88,096,900 ]	[ 82,364,300 ]
(認定・審査事業費)	( 110,062,000 )	( 32,212,500 )	( 77,849,500 )
学協会認定審査費	100,602,000	25,462,500	75,139,500
認定・審査調整委員会会議費	3,500,000	4,000,000	△ 500,000
専門職大学院関係費	5,800,000	2,400,000	3,400,000
通信運搬費	100,000	250,000	△ 150,000
消耗品費	60,000	100,000	△ 40,000
(審査員事業費)	( 11,620,000 )	( 3,160,000 )	( 8,460,000 )
審査員研修費	11,500,000	3,100,000	8,400,000
審査員保険料	120,000	60,000	60,000
(国際活動事業費)	( 2,760,000 )	( 2,600,000 )	( 160,000 )
旅費交通費	1,650,000	1,450,000	200,000
登録維持費	650,000	570,000	80,000
委員会会議費	100,000	180,000	△ 80,000
国際審査員研修会費	360,000	400,000	△ 40,000
(普及啓発事業費)	( 500,000 )	( 1,900,000 )	( △ 1,400,000 )
自己評価プロジェクト費	100,000	700,000	△ 600,000
広報費	400,000	1,200,000	△ 800,000
(事業共通費)	( 45,519,200 )	( 48,224,400 )	( △ 2,705,200 )
給与手当	33,600,000	36,640,000	△ 3,040,000
退職給付引当金繰入額	2,419,200	1,774,400	644,800
会議費	200,000	150,000	50,000
消耗品費	1,200,000	1,600,000	△ 400,000
貸借料	6,720,000	6,720,000	0
リース料	1,280,000	1,240,000	40,000
雑費	100,000	100,000	0
管理費	[ 20,442,935 ]	[ 21,727,507 ]	[ △ 1,284,572 ]
給与手当	8,900,000	9,160,000	△ 260,000
役員引当金繰入額	1,200,000	1,200,000	0
退職給付引当金繰入額	604,800	443,600	161,200
会議費	500,000	800,000	△ 300,000
旅費交通費	60,000	70,000	△ 10,000
通信運搬費	350,000	500,000	△ 150,000
消耗品費	300,000	400,000	△ 100,000
登録保守料	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
貸借料	1,680,000	1,680,000	0
リース料	320,000	310,000	10,000
水道光熱費	360,000	450,000	△ 90,000
支払手数料	1,300,000	1,400,000	△ 100,000
租税公課	2,200,000	2,000,000	200,000
雑費	900,000	950,000	△ 50,000
減価償却額	268,135	363,907	△ 95,772
経常費用計	190,904,135	109,824,407	81,079,728
当期経常増減額	1,253,865	△ 14,116,907	15,370,772
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,253,865	△ 14,116,907	15,370,772
一般正味財産期首残高	77,321,060	81,730,983	△ 4,409,923
一般正味財産期末残高	78,574,925	67,614,076	10,960,849
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	78,574,925	67,614,076	10,960,849



## 付表・資料

2013 年度委員会経過報告

賛助会員リスト

# 2013 年度認定会議経過報告書

2014 年 5 月 26 日  
認定会議議長 三木哲也

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

議長 三木 哲也

専門分野から選任した委員

小泉 淳一 化学及び関連のエンジニアリング分野  
中野 芳輔 農業工学及び関連のエンジニアリング分野  
本杉 省三 建築学・建築工学及び関連のエンジニアリング分野  
小西 博雄 電気電子及び関連の工学分野  
廣瀬 壮一 工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野

議長推薦委員

大中 逸雄 大阪大学名誉教授(JABEE 顧問)  
落合 英俊 九州大学 理事・副学長  
篠田 庄司 中央大学名誉教授 早稲田大学招聘研究員

オブザーバー

小谷 直和 文部科学省 高等教育局 専門教育課  
小森 和弘 経済産業省 産業技術環境局 大学連携推進課  
松本 洋一郎 東京大学 理事・副学長  
池田 駿介 建設技術研究所 国土文化研究所長  
有信 睦弘 JABEE 会長  
岸本 喜久雄 JABEE 副会長  
中村 道治 JABEE 副会長

審査・調整結果報告者

佐藤 之彦 認定・審査調整委員会委員長

《会議開催状況》

会 議	月 日	時 間	場 所	出席委員数
2013 年度認定会議	2014. 02. 22 (土)	13:00~15:30	建築会館	9

## 2. 認定会議構成および審議方法(2013 年度の変更内容)

認定会議(2008 年度までは「認定委員会」)は、当初 JABEE 外の産学の権威に委員をお願いして認定可否の最終審議をお願いしていたが、2003 年度以降は分野推薦委員を中心とする委員構成に変更され、2005 年度から 2012 年度までは、分野推薦委員 16 名と議長推薦委員若干名の構成で、プログラム個別の最終審議を行っていた。

この委員構成と審議方式について、認定会議および関連委員会等の委員から次のような意見が出されていた。

- 審査チームの審査結果について、分野別審査委員会と認定・審査調整委員会が時間をかけて踏み込んだ審議を行い、その結果を認定会議に提案している。したがって、認定・審査調整委員会の審議と同様の個別審議を繰り返すのではなく、より高い見地から審査結果の妥

当性を判断し、それに基づいて JABEE の認定審査の方向付けを行うのが望ましい。

- また、JABEE の認定審査に対する外部の理解を深め、合わせて外部の意見を取り入れる機会とすべきである。

これらの意見と認定委員会の経緯をふまえて、認定・事業委員会を中心に認定会議の構成と審議方法について検討した結果、2013 年度第 4 回理事会(2014 年 1 月 21 日)に 2013 年度からの見直しを提案し、以下の通り承認された。

- プログラム個々の認定可否を求めるのではなく、調整・審議の経緯、議論となったプログラムについての判断結果、および当年度審査の特記事項等をふまえて、認定可否については一括審議願する。これにより、委員構成を上記の 8 名（議長を除く）とし、関係省庁および外部機関からオブザーバーが参加した。
- 認定・審査調整委員会の認定可否案に異議があった場合は、認定・審査調整委員会に差戻して再度審議する。
- JABEE の事業に関連する国の機関および外部機関からも出席願ひ、JABEE の認定審査の質と意義を高めるための意見交換、討議を行う。

### 3. 会議概要

前項の通り、認定可否案の審議は一括審議となったが、審議を円滑に進めるために、新規審査、認定継続審査、および中間審査に分けてそれぞれ一括審議を行った。また、認定・審査調整委員会が不認定としたプログラムのほか、特に議論が集中したプログラムや、通例より短い認定有効期間としたプログラム（例えば次回中間審査を 2 年後に実施）については一括審議に組入れず、個別に審議を行った。

認定・審査調整委員会に差戻す案件は差戻し理由を明示し、それに対する認定・審査調整委員会の回答を再度審議することにした。ただし、本年度は認定会議の招集を要する重大な差戻し案件はなかったため、認定・審査調整委員会の再審議結果を認定事業委員会の議事録に記載し、メール審議により議事録案とともに承認することにした。

なお、修正は認定会議の場で行うべきとの意見もあったが、今回は見送り、今後の検討事項とした。

以下、審議結果概要を示す。

#### (1) 新規審査

D 判定が付いたプログラムと、W 判定が多く認定有効期間を 2 年間としたプログラムを個別に審議し、そのほかのプログラムは一括審議を行った。プログラムの認定可否に関わる異議はなかったが、一部の記述に異議が出され、認定・審査調整委員会に差戻した。

#### (2) 認定継続審査

新規審査と同様にプログラムの認定可否に関わる異議はなかったが、前回からの改善が見られないプログラムを中心に、一部の項目の判定と記述内容に異議が出され、認定・審査調整委員会に差戻した。

#### (3) 中間審査

本年度の審査の中で最も件数が多かったが、審議の結果提案通り承認した。

上記の新規審査および認定継続審査の差戻しについては、認定・審査調整委員会の再審議結果を認定会議議事録案に記載してメール審議を行い、2014 年 4 月 1 日付で承認した。

審議終了後、オブザーバーを含めて意見交換を行い、評価の信頼性や JABEE の審査の意義等に関して意見が出され、理事会および関連委員会に報告することにした。

以上

# 2013 年度認定事業委員会経過報告書

2014 年 5 月 26 日

認定事業委員会委員長 岸本喜久雄

## 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略)

[委員長] 岸本喜久雄

[副委員長] 佐藤之彦(第 31 回から)

[委員] 阿草清滋 有山正孝(第 29 回まで) 大中逸雄 岡田恵夫 笥捷彦  
工藤一彦(第 30 回から) 小泉淳一(同左) 篠田庄司(第 28 回まで)  
福田敦 古谷誠章 牧野光則 三木哲也 渡部終五

[事務局] 青島泰之 鈴木雅行 石村和男 石井英志

《会議開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数*
第 28 回	2013. 05. 28 (火)	13:30-15:00	建築会館	11
第 29 回	2013. 07. 16 (火)	10:00-12:00	建築会館	12
第 30 回	2013. 10. 10 (木)	15:00-17:00	建築会館	13
第 31 回	2013. 12. 06 (金)	13:00-15:00	建築会館	10
第 32 回	2014. 01. 31 (金)	13:00-15:00	建築会館	12
第 33 回	2014. 02. 24 (月)	10:00-12:30	建築会館	11

\*議決権行使書・委任状を含む

## 2. 活動経過概要

認定事業委員会は、認定審査にかかわる基本方針および改善施策の策定と、基準委員会、認定・審査調整委員会および各分野委員会からの提案や問題提起への施策検討および審議を行い、案件に応じて理事会あるいは他の部門委員会に提案あるいは審議提案を行う。2013 年度は以下の施策を進めた。

### (1) 新審査制度の実施推進

- 一斉審査方式の 2014 年度実施に向けた手順と方法の策定
- 予備審査用文書および運用の整備
- 海外プログラム認定審査の推進

### (2) 審査料の検討

- 建築系学士修士認定プログラムの国際協定対応、予備審査制度審査料の策定と関連委

員会への提案および公表

- 一斉審査料の策定と関連委員会への提案
- (3) 審査用文書の発行と審査に関わる判断・解釈の発信
  - 2013 年度および 2014 年度審査用文書類の審議と公表
  - 履修生全員の達成に関わる基準解釈
- (4) 認定会議の刷新の提案
  - 委員構成、審議方法、規定等の修正検討と理事会への提案
- (5) 国際協定、動向に対応した検討
  - キャンベラ協定への加盟についての方針策定、理事会提案と暫定加盟申請
  - ワシントン協定、ソウル協定の Jurisdiction に関する方針検討
  - 海外プログラム認定の具体的推進
  - IEA の “Technologist” についての検討
- (6) 啓発活動の推進・実行
  - 2013 年度 JABEE-日工教ジョイント・ワークショップの推進（広報・啓発委員会と連携）

以上

## 2013 年度広報・啓発委員会経過報告

2014 年 5 月 26 日

広報・啓発委員会委員長 三木 哲也

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成（/：期中交替又は期中増減員を示す）

[委員長] 三木哲也

[委員] 工藤一彦、八坂保弘、荒居善雄、野口 博、浅野健治、西園敏弘、森下 信、  
田名部元成、石崎昭男、画星忠雄

[事務局] 青島泰之、久保田民雄、石村和男、熊木美智子

広報・啓発委員会 開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 14 回	2013. 06. 12 (水)	10 : 00-12 : 00	建築会館	7
第 15 回	2013. 09. 05 (木)	13 : 00-15 : 30	建築会館	8
第 16 回	2013. 12. 09 (月)	15 : 00-17 : 10	建築会館	8
第 17 回	2014. 03. 11 (火)	15 : 00-17 : 00	建築会館	7

### 2. 活動経過のあらまし

本委員会は、広報・啓発部門の部門委員会として、JABEE の広報・啓発に関する企画の立案と推進による社会的認知度の向上を目的として 2010 年 3 月に開設、以来、継続的な委員会開催を続け 2013 年度には 4 回の委員会を開催した。2013 年度は委員長並びに一部委員の交替などがあったが、JABEE 受審校対象校の拡大に資するデータ収集ならびに JABEE-日工教共催ワークショップを推進など、外部関係先への積極的な活動に広報・啓発委員会として必要な協力活動を行った。

#### (1) 平常広報活動

##### ① 認定校からの認定ロゴ申請対応

認定ロゴは 2013 年度末で累計 212 件の申請であるが、内 2013 年度は 43 件の申請があった。2012 年度は 15 件であり、増加傾向にある。用途はホームページ、パンフレットの他、修了証、名刺等への使用が主体である。

##### ② メールニュース「JABEE NEWS」配信

従来の「JABEE NEWS」や「JABEE 事務局ニュース」に替えて配信を開始したメールニュース「JABEE NEWS」を、2013 年度は 10 回配信した。現在、約 750 件の配信を行っている。

#### (2) 戦略広報活動

##### ① JABEE の受審校対象校の拡大に資するデータ収集

全国学校データ（発売元：教育ソリューション(株)）を購入し、また全国大学一覧のホームページを参考に、全大学の学部・学科・コースから JABEE の認定対象として可能性のあるデータを抽出して各分野に配布し、JABEE 認定プログラム、未認定プログラムに分けて、連絡先、メールアドレス等の調査依頼をした。現在、受審対象としては挙げられた大学（学部）の学科／専攻数が約 1,800 あり、未認定プログラムは約 1,500 リストアップされている。今後、各分野と協力して未認定プログラムに対する取り組みを強化し、受審プログラムを増やすための働きかけを推進していく。

② JABEE-日工教共催ワークショップ推進

2012 年度に実施した、『国際的に通用する技術者教育ワークショップシリーズ』の第 2 弾として、2013 年度は第 2 回『学習教育目標の設定 チームワーク力の育成に焦点を当てて』を開催し、また第 3 回として『PBL を用いたエンジニアリング・デザイン能力の育成に焦点を当てて』を開催し、各回とも約 70 名の参加者があった。このワークショップはグループ単位で討議を進めて理解を深めていただき、各グループの発表の後に講師、ファシリテーターからの適切なコメントとアドバイスがあり、好評であった。このワークショップは今後もテーマを変えながら開催を予定している。

③ 「技術士への道」の改定と認定プログラムへの配布

「技術士への道」の内容について、技術士補の考え方を補足し、文部科学省の確認を得て改定した。資料を印刷して、各認定プログラムに配布し、徹底を図った。

以上

## 2013 年度国際委員会経過報告書

2014 年 5 月 26 日

国際委員会委員長 本城勇介

### 1. 委員構成と会議開催状況

委員構成 ( / は任期終了、辞任または途中委嘱)

[委員長] 本城勇介

[委員] 山本誠、杉山俊幸、藤井俊二、古屋一仁、玉井哲雄、橋本義平、 / 猪股宏

[アドバイザー] 大橋秀雄、大中逸雄

[事務局] 青島泰之、高橋明子

会議開催 2 回

回	月日	時間	場所	出席委員数 *
第 43 回	2013. 07. 26 (金)	10:00-12:20	建築会館	8
第 44 回	2014. 02. 24 (月)	15:00-17:00	建築会館	7

\* アドバイザー含む

### 2. 委員会経過

2 回の委員会を開催し、下記の事項について審議・報告および意見交換を行った。

#### 1) ワシントン協定加盟団体としての責務

- ・ 2013 年 6 月 17-21 日、ソウルで開催された IEA 総会に会長以下 4 名が参加した。
- ・ ワシントン協定総会において、2012 年秋にワシントン協定によって実施された JABEE 継続加盟審査の報告書が審議され、継続加盟が全会一致で承認された。次回の継続加盟審査は 2017 年に予定されている。
- ・ 香港技術士会によって認定されたマカオ大学の 4 プログラム (国外認定プログラム) のワシントン協定下での実質的同等性承認申請が審議された。JABEE は理事会決定に従い賛成票を投じたが、満場一致の決とならず否決された。その後、香港技術士会より JABEE との二国間同等性承認に対する依頼があり、理事会に諮り、これを受諾した。
- ・ プログラム数の少ないワシントン協定加盟団体の継続加盟審査形態 (6 年の期間の中で通常 3~4 回、当該団体が実施する実地審査に協定審査員が実地審査員としても参加する) Continuous Review のシンガポール技術士会の審査員として協定の推薦要求に応じ、JABEE から審査員派遣を行う事と成った。

#### 2) ソウル協定加盟団体としての責務



- ・ 2013年6月22-23日、ソウルで開催された総会に会長以下4名が出席した。
  - ・ イギリス BCS の継続加盟審査が2014～5年に予定されており、JABEEより審査員の派遣が求められた。
- 3) アジア地域における国際協力の推進
- ・ NABEEA (Network of Accreditation Bodies for Engineering Education in Asia) の第10回理事会が IEA 総会の期間中の2013年6月16日と18日の2日間ソウルにて開催された。JABEEからは会長以下4名が出席した。
  - ・ インドネシア政府が、インドネシアに技術者教育認定機構を設立する為の支援を日本政府に要請した。これを受け JICA から JABEE に対し協力要請があった。JABEE での窓口は国際委員会が担当することとなっている。2013年11月より当該プロジェクトのための準備段階として一年間の長期専門家としてインドネシアに派遣されている専務理事のサポートおよび設立準備の手伝いをした。2014年から5年間の JICA 技術協力プロジェクトが承認された。

以上

## 2013 年度認定・審査調整委員会経過報告書

2014 年 5 月 26 日

認定・審査調整委員会委員長 佐藤 之彦

### 1. 委員構成と会議開催状況

〈委員構成〉（敬称略）

[委員長] 佐藤之彦

[副委員長] 増田陳紀

[委員] 山際和明 山田貴博 長坂徹也 丸井敦尚 佐渡一広 長尾雅行  
 白井 宏 藤原章正 森井俊広 小林憲正 前田寿朗 鈴木康夫 渡邊一衛  
 酒井正博 大久保達弘 清水和幸 三木哲也 牧野光則 岡田恵夫 高村岳樹  
 荒居善雄 工藤一彦 本城勇介

[事務局] 青島泰之（第 81 回まで） 久保田民雄 鈴木雅行 石村和男 石井英志  
 羽豆順子 内藤恵子 桑原美奈子

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 81 回	2013. 06. 04 (火)	13:30-16:40	建築会館	20
第 82 回	2013. 10. 18 (金)	13:30-16:05	化学会館	22
第 83 回	2013. 12. 16 (月)	15:00-17:40	東京機械本社ビル	21
第 84 回	2014. 02. 08 (土)	10:00-19:00	建築会館	24
第 85 回	2014. 04. 23 (水)	13:30-16:00	建築会館	17

### 2. 部会、ワーキンググループ

#### (1) 審査方式・研修部会

審査方式に関しては第 7 回で終了し、検討事項を認定事業委員会下の一斉審査方式推進委員会へ引き継いだ。審査員研修に関しては第 9 回で 2013 年度の研修会に関する検討を終了した。2014 年度からは、審査員研修を主な所掌事項とする「審査員研修部会」として活動する。

[主査] 増田陳紀

[委員] 三木哲也 佐藤之彦 小泉淳一 吉澤康文 福田敦 工藤一彦  
 梶原正憲 鈴木英之

〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 9 回	2013. 07. 01 (月)	13:30-16:00	建築会館	7

## (2) 審査方式検討WG

第6回審査方式・研修部会において、2014年度に一斉審査方式を試行することを目的に、部会の中に検討WGを設置して実施案を策定することが決定し、2012年12月に発足した。

第4回で本WGは解散し、検討事項を一斉審査方式推進委員会へ引き継いだ。

[主査] 三木哲也

[委員] 増田陳紀 鈴木英之 福田敦 梶原正憲

### 〈開催状況〉

回	月日	時間	場所	出席委員数
第4回	2013.05.20 (月)	15:00-17:00	建築会館	3

## (3) 変更通知WG

[主査] 佐藤之彦

[委員] 荒居善雄 増田陳紀 各分野推薦委員

### 〈開催状況〉

案件に応じその都度メール審議で対応案を策定し、直近の認定・審査調整委員会に提案

## (4) アンケートWG

[主査] 渡邊一衛

[委員] 長尾雅行 山際和明

### 〈開催状況〉

自己評価に関連して「価値とインパクト評価」の一環として企業向けアンケートを計画し、メールで意見をまとめてアンケート内容を確定し、実施した。

## 3. 活動経過のあらまし

当委員会は、下記の通り技術者教育プログラムの認定審査を実施し、あわせて審査に関わるガイドラインの策定、審査の質向上施策の策定等を実施した。なお、審査取り進め経緯を、別紙の「2013年度 JABEE 認定・審査の経緯」に示した。

- (1) 認定申請を受けたプログラムの受理審議を行い、新規審査、認定継続審査、中間審査について、各分野への審査委託プログラムを決定した。
- (2) 審査担当分野から推薦された審査員の確認を行い、審査チームを編成した。
- (3) 同一校複数プログラムの同日審査を2教育機関で実施し、それら全てに対応し2名の「同日審査メンター」を派遣した。その狙いは以下である。
  - ・同一校複数プログラムの同日審査の実態、課題等を把握し、審査チームに必要な助言を行い、審査を円滑に進めるため。

- ・一斉審査方式への移行に向けて、複数プログラム審査団の編成、審査団長・審査員の役割、等の検討に資するため。
- (4) 審査員に対して認定基準や審査実施の手順と方法等の徹底をはかるために毎年実施している審査員研修会について、本年度は審査件数が少ないことから一泊研修会を1回、日帰り研修会を1回開催し、計88名（前年度は222名）が参加した。
  - (5) 審査の過程で発生した検討事項について審議、調整を行った。
  - (6) 各分野から提出された分野別審査報告書に基づき審査結果の調整を行い、最終審査報告書を取りまとめて認定可否案とともに認定会議に提出した。
  - (7) 本年度は、以前よりプログラムからの要望が多かった卒業式前の認定可否の通知を実現するために、審査及び調整審議のスケジュールを見直し、認定可否の決定時期を早めた新しいスケジュールにより審査を実施した。その結果、認定可否の内定通知を2月下旬に各受審プログラムに送付し（昨年度以前より約2ヶ月前倒し）、認定されたプログラムを3月上旬にJABEEのウェブサイトで公表した。
  - (8) 本年度は、2012年度より実施している自己点検書の電子化をさらに推進し、すべての自己点検書がJABEEウェブサイトへのアップロードにより提出された。自己点検書の電子化を2012年度に実施した際には、電子ファイル（PDF）閲覧の利便性を高めるため「しおり」や「リンク」機能等を極力使うようアナウンスしたがかならずしも徹底されておらず、審査員から読みにくいとの意見がかなりあったため、今回はプログラムにさらなる徹底を呼びかけた。その結果、かなりの改善が見られたが、今後も電子ファイル作成の方法について改善と周知を図っていくことにした。
  - (9) 認定プログラムから提出された変更通知について、「変更通知対応WG」が作成した対応案に基づいて審議を行い、対応を決定した。変更時審査を要するプログラムはなかったが、13審査チームに変更通知内容に関連する確認・調査を依頼した。
  - (10) 認定・審査の改善のため、例年通り、前年度の受審プログラムの関係者および本年度の審査員全員にアンケートを実施し、課題の把握を行った。受審プログラムにはアンケート結果を報告することとし、記述回答に示された疑問や問題提起については当委員会の責任で回答を付すことにした。また、審査員へのアンケート結果は審査員推薦の参考になるよう、それぞれの審査員を派遣した審査チーム派遣機関に送付した。
  - (11) 認定事業委員会が示した一斉審査方式への移行方針に従って、「審査方式・研修部会」の「審査方式検討WG」で一斉審査方式実施のためのフレームワークの策定を行い、その検討結果は認定事業委員会の下の一斉審査方式推進委員会に引き継がれた。認定・審査調整委員会では、一斉審査方式推進委員会で決定した具体的方針に基づいて、2014年度の一斉審査実施の準備を開始した。

2013年度 JABEE認定・審査の経緯

審 議

審 査

2013

4月20日

受審校申請締切

5月1日

- 第80回認定・審査調整委員会
- ・2012年度審査結果の報告
  - ・同一教育機関複数プログラムの  
審査の進め方、代表分野決定

6月4日

- 第81回認定・審査調整委員会
- ・申請受理の審議決定
  - ・審査チーム編成審議決定
  - ・審査チーム編成についての留意点

7月5日

自己点検書提出締切

7月28日

審査員研修会（第1回）日帰り研修

8月10～11日

審査員研修会（第2回）1泊研修

9月～11月

実地審査

10月18日

- 第82回認定・審査調整委員会
- ・審査進捗に伴う案件のフォロー

12月

一次審査報告書提出（実地審査後2W以内）  
異議申立、改善報告書（実地審査後4W以内）  
二次審査報告書提出（実地審査後6W以内）

12月16日

- 第83回認定・審査調整委員会
- ・分野別審査報告書記載方法、内容審議
  - ・2013年度審査ルール等の見直し確認
  - ・2014年度審査年間スケジュール概略確定

## 2014

1月末日

分野別審査報告書を JABEE へ提出

2月8日

### 第84回認定・審査調整委員会 認定審査調整

- ・各分野審査結果の報告と問題点の把握、調整  
(新規・中間・認定継続各審査結果)
- ・複数プログラム審査校の分野間の調整
- ・認定可否・有効期間案作成、中間審査の審査項目と3V/3R
- ・サマリーレポート案への意見

2月15日

### 第84回認定・審査調整委員会 認定審査調整(幹事会)

[一部の委員(委員長推薦委員、2回目の調整が必要な分野の推薦委員)による最終審査報告書のとりまとめ]

- ・前回検討課題の修正案確認
- ・認定会議提出用最終審査報告書作成検討

2月22日

### 2013年度認定会議

以上

## 2013 年度基準委員会、基準総合調整委員会経過報告書

2014 年 5 月 26 日

基準委員会委員長 牧野光則

### 1. 委員構成と会議開催状況

#### 基準委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則

委員 若井明彦 梶原正憲 笥捷彦 古谷誠章

#### 基準総合調整委員会構成（敬称略）

委員長 牧野光則

委員 若井明彦 梶原正憲 笥捷彦 古谷誠章 小島博光  
猪股 宏 中別府 修 神保 至 徳永朋祥 垂水浩幸 埴 雅典  
古関隆章 轟 朝幸 平松 研 小山裕徳 平松信康 辻村泰寛  
下村彰男 古谷勝則 中山 亨 古屋一仁 佐々木寿朗

アドバイザー 大中逸雄 落合英俊

事務局 青島泰之（第 35 回基準委員会まで） 久保田民雄 鈴木雅行  
石村和男 羽豆順子 石井英志

#### 開催状況

委員会	月 日	時 間	場 所	出席委員数
第 34 回基準委員会	2013. 06. 18（火）	10：00-12：40	建築会館	5
第 35 回基準委員会	2013. 09. 30（月）	10：00-12：00	建築会館	4
第 36 回基準委員会	2013. 11. 25（月）	10：00-13：00	建築会館	3
第 37 回基準委員会	2014. 01. 24（金）	10：00-12：20	建築会館	4

### 2. 活動経過のあらまし

基準委員会は、技術者教育プログラムの認定審査に関わる主に下記（1）～（4）の項目について審議し、基準、ルールおよびそれらの解説の策定のほか、基準、ルール等に関する判断・解釈の提示を行った。なお、基準総合調整委員会の会議は実施しなかった。

#### （1）認定審査用の基準関連文書整備

2013 年度審査に関する公開文書の整備、研修会資料作成への協力を行った。また 2013 年度の認定審査実施結果に基づき、必要な修正を行って、2014 年度審査に適用する関係文書の整備と公開を行った。

#### （2）一斉審査方式関連文書の整備

2014年度より限定適用を開始する一斉審査方式による審査に関して、一斉審査方式推進委員会で決定された基本方針に基づいて「認定・審査の手順と方法」（一斉審査方式）を作成し、公開した。

(3) 予備審査関連文書の整備

2013年度に予備審査の申請受付を行い、申請はなかったが、2014年度も引き続き予備審査を実施するための関連文書の整備を行った。

(4) 基準、ルール等についての解説、判断

認定・審査調整委員会、認定事業委員会、その他からの要請に基づいて、プログラムの審査に関する考え方の統一を図るために基準委員会としての見解をまとめ、必要な場合は文書として公開したほか、基準関係文書へも反映させた。

(5) 海外認定対応

インドネシアの認定団体設立を支援するJICAプロジェクト及び2014年度に予定しているインドネシアの大学のプログラムの認定審査のために、審査関連文書の英訳版の確認、委員長による現地での講演等を実施した。

以上



# 2013 年度専門職大学院認証評価委員会経過報告書

2014 年 5 月 26 日  
専門職大学院認証評価委員会委員長 阿草清滋

## 1. 委員構成と会議開催状況

### 委員構成

[委員長] 阿草清滋  
[副委員長] 笈捷彦  
[委員] 掛下哲郎 古川秀俊 並木淳治 黒澤兵夫 山内勉 林克己  
工藤一彦 重木昭信  
[アドバイザー] 長島昭 斎藤潔  
[事務局] 青島泰之 久保田民雄 石村和男

### 会議開催状況

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 8 回	2013. 6. 10(月)	13:00-15:00	建築会館	9
第 9 回	2013. 12. 16(月)	13:00-15:00	建築会館	8

## 2. 活動経過のあらまし

### (1) 委員会並びに委員、作業スケジュールの決定

2013 年 6 月の第 8 回認証評価委員会の審議結果に基づき、認証評価委員会、基準専門委員会の委員ならびに評価チーム評価員を確定し、2013 年度の認証評価スケジュール等について決定した。

### (2) 申請受理と評価員研修会

4 月末に情報技術分野の 1 専攻から認証評価の申請があり、申請受理の後、6 月末に自己評価書を受領した。その後、関連学協会の協力を得て今年度の評価チームを編成し、申請専攻の合意を得て評価員を決定し、評価作業に着手した。また 7 月 1 日、7 月 4 日に評価チーム評価員に対し、評価実務に関する研修会を実施した。

### (3) 実地調査と認証評価報告書(案)の作成

申請専攻に対し、8 月 29 日に追加資料を要求し、10 月 29 日に書面確認書を作成して、送付した。11 月 15～16 日に評価チームによる実地調査を行い、評価チーム報告書を作成し、その後、第 9 回認証評価委員会における審議を踏まえて、認証評価報告書(案)を作成し、12 月 25 日に認証評価報告書(案)を申請専攻へ送付した。今年度の認証評価報告書(案)には不適合と判定された項目があったため、申

請専攻より、意見申立てならびに異議申立が提出された。その後、認証評価委員会において意見申立てに対する回答を纏め、申請専攻へ送付し、また異議申立については異議申立審査会を開催して、異議申立に対する裁決（案）を作成し、理事会に提出した。

#### (4) 認証評価結果の決定と公表

2014年3月3日の通常理事会において異議申立に対する裁決を決定した後、認証評価報告書を決定した。その結果、申請専攻はJABEEの定める産業技術系専門職大学院基準に適合していると評価された。3月26日に認証評価結果を文部科学大臣へ報告し、その後JABEEホームページに公表した。併せて申請専攻へ結果を通知し、適格認定証を交付した。

#### (5) 2010年度改善報告書の検討

2010年度に認証評価を実施した専攻より2013年3月末に改善報告書が提出された。改善報告書については2010年度の評価チームの協力を得て、書面評価を実施し、改善報告書検討結果を纏め、6月に専攻へ送付した。

以上

## 2013 年度審査事務連絡会経過報告書

2014 年 5 月 26 日

JABEE 事務局

### 1. 委員構成と会議開催状況

《委員構成》(敬称略) [／期中交替]

[委員] 老田尚久 野口明生 鈴木信邦 岡部進 下間芳樹 荒井 暁 永井 宏  
宮越 優／中島敬介 花塚賀央 剣持庸一 築野俊雄 大野智洋  
白勢祐次郎 山口佳和 黒住圭子 長坂 壽 島 康文  
[事務局] 久保田民雄 鈴木雅行 石村和男 石井英志 羽豆順子 内藤恵子  
桑原美奈子

《開催状況》

回	月日	時間	場所	出席委員数
第 15 回	2013. 06. 20 (木)	10:00-12:00	建築会館	19
第 16 回	2013. 12. 18 (水)	15:00-17:00	建築会館	12

### 2. 活動経過概要

認定・審査調整委員会の下部組織として、審査チーム派遣機関と JABEE 事務局が認定審査の実施に関わる情報を共有化するとともに、審査チーム派遣機関の意見、要望、提案を認定・審査調整委員会にフィードバックする目的に沿って活動を実施した。

2013 年度も 2012 年度に引き続き、2012 年度基準改定に関する審査上の変更点や注意事項の確認を中心に、審査チームの編成、審査員研修会の取組み、同日審査実施方法の確認、審査報告書の取りまとめ等、審査の実施に関する諸事項の周知と、審査チーム派遣機関からの問題指摘や改善提案への対応の協議等を行い、必要な事項を認定・審査調整委員会や基準委員会にフィードバックした。2013 年度は、認定有効期間が 2008 年度に 5 年間から 6 年間に変更されたため認定継続審査が少なく中間審査が主であったことから、前回審査と異なるバージョンの認定基準を適用して中間審査を行う場合の留意点等について特に周知をはかった。

2013 年度の新たな運用として、本年度審査のあったプログラムについても卒業式で認定プログラム修了証授与できるよう、2014 年 2 月末までに認定会議を完了して認定プログラムに審査結果を内示することにしたため、その取組みについて意見交換、調整を行った。

また、一斉審査方式を 2014 年度に実施することが決定したため、具体的運用方法等について意見交換を行い、所掌委員会にフィードバックした。

以上

## 賛助会員名簿

J F E スチール株式会社  
旭化成株式会社  
味の素株式会社  
アルプス電気株式会社  
株式会社 I H I  
花王株式会社  
鹿島建設株式会社  
キヤノン株式会社  
サンスイコンサルタント株式会社  
新日鐵住金株式会社  
住友化学株式会社  
全国農村振興技術連盟  
株式会社竹中工務店  
株式会社東芝  
N T C コンサルタンツ株式会社  
日本電気株式会社  
株式会社日立製作所  
富士通株式会社  
パナソニック株式会社  
三井化学株式会社  
三菱化学株式会社  
三菱ガス化学株式会社  
東洋建設株式会社  
株式会社ニュージェック  
清水建設株式会社  
大成建設株式会社  
日本工営株式会社



## 一般社団法人日本技術者教育認定機構

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 4F

電 話 03-5439-5031

F A X 03-5439-5033

E - M a i l office@jabee.org

ホームページ <http://www.jabee.org/>